

新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告（平成 24 年度上半期）（案）

1. 実施状況

○運営委員会開催状況

第 1 回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成 23 年 3 月 31 日）

- ・三重県新しい公共支援事業基本方針について
- ・三重県新しい公共支援事業計画について
- ・今後のスケジュールについて

第 2 回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成 23 年 7 月 12 日）

- ・三重県新しい公共支援事業基本方針および事業計画について
- ・三重県新しい公共支援事業スケジュールについて
- ・新しい公共の場づくりのためのモデル事業について

第 3 回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成 24 年 3 月 4 日）

- ・三重県新しい公共支援事業進捗状況について
- ・三重県新しい公共支援事業 今後のスケジュールについて

第 4 回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成 24 年 5 月 29 日）

- ・三重県新しい公共支援事業運営委員会設置要項について
- ・三重県新しい公共支援事業進捗状況と評価について
- ・三重県新しい公共支援事業 今後のスケジュールについて

第 5 回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成 24 年 10 月 31 日）

- ・三重県新しい公共支援事業進捗状況と評価について
- ・三重県新しい公共支援事業平成 25 年度事業計画について
- ・三重県新しい公共支援事業 今後のスケジュールについて

○選定委員会開催状況

※新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業選定委員会

平成 23 年 9 月 12 日：公開プレゼンテーション、選考会議

※新しい公共推進指針（仮称）策定事業等選定委員会

平成 23 年 8 月 30 日：第一次審査

平成 23 年 9 月 7 日：第二次審査（公開プレゼンテーション）、選考会議

○専門委員会開催状況

NPO 等からの協働事業提案事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）専門委員会

平成 23 年度第 1 回専門委員会（平成 23 年 4 月 25 日）

- ・平成 23 年度募集要項および審査基準等の確認

第 2 回専門委員会（平成 23 年 5 月 20 日）

- ・平成 23 年度募集要項、スケジュール等の確認

第 3 回専門委員会（平成 23 年 8 月 19 日）

- ・平成 23 年度募集第一次審査（書類審査）

第 4 回専門委員会（平成 23 年 9 月 5 日）

- ・第二次審査（公開プレゼンテーション）、選考会議

第5回専門委員会（平成23年10月28日）

- ・平成24年度募集要項および審査基準等の確認

第6回専門委員会（平成24年2月14日）

- ・平成24年度募集第一次審査（書類審査）

第7回専門委員会（平成24年3月14日）

- ・平成24年度募集第二次審査（公開プレゼンテーション）、選考会議

第8回専門委員会（平成24年3月27日）

- ・平成23年度採択事業 中間報告会

平成24年度第1回専門委員会（平成24年5月24日）

- ・NPO等からの協働事業提案専門委員会設置要項について
- ・平成23年度下半期実績報告について
- ・平成24年度の事業スケジュールについて
- ・平成24年度 三重県のNPO施策について

第2回専門委員会（平成24年10月9日）

- ・平成24年度下半期スケジュールについて
- ・平成23・24年度採択事業 中間報告会

第3回専門委員会（平成24年11月19日）

- ・平成24年度上半期実績報告について

○事業実施状況

1 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業

※事業概要

県民・企業等のNPO等に対する認知度を高め、県民・企業等からNPO等に資源が活発に循環し、NPO等の活動を支える仕組みを構築していくことを目的として、「資源循環の基盤づくり」に取り組む企画を募集した。

※事業委託先選定経過

平成23年8月1日から8月22日まで事業企画を募集した結果、17事業の応募があり、審査対象が、第1次審査実施基準数（20事業）以下であったため、第1次審査は実施せず、平成23年9月12日の選考会議により9事業を選定。

委託契約を行い、平成23年10月から事業を開始。

なお、本県独自の取組として、各県民センターごと（東紀州は1箇所）の委託先を選定。

※事業委託先

特定非営利活動法人 みえきた市民活動センター

四日市NPO協会(旧四日市NPOセクター会議)

特定非営利活動法人 市民ネットワークすずかのぶどう

特定非営利活動法人 津市NPOサポートセンター

特定非営利活動法人 Mブリッジ (Mブリッジは2事業企画を委託)

特定非営利活動法人 いせコンビニネット

特定非営利活動法人 なばりNPOセンター

東紀州コミュニティデザイン

2 新しい公共推進指針（仮称）策定事業

※事業概要

「新しい公共」を長期的な視点により、かつ戦略性をもって進めていくため、NPO等、行政、企

業など各主体に求められる役割や「新しい公共」を支える人材、資金、情報等の資源のあり方などについて、県民参画により検討し、指針を策定する企画を募集した。

※事業委託先選定経過

平成23年8月1日から8月22日まで事業企画を募集した結果、2事業の応募があり、審査対象が、第1次審査実施基準数（3事業）以下であったため、第1次審査は実施せず、平成23年9月7日の選考会議により事業を選定。

委託契約を行い、平成23年10月から事業を開始。

※事業委託先

特定非営利活動法人 みえNPOネットワークセンター

3 三重県NPO法人活動実態調査事業（平成23年度事業）

※事業概要

NPO法人が自立した活動をするために必要となる支援などを把握するため、NPO法人の活動実態や課題等に関して調査する企画を募集した。

※事業委託先選定経過

平成23年8月1日から8月22日まで事業企画を募集した結果、4事業の応募があり、審査対象が、第1次審査実施基準数（3事業）より多かつたため、平成23年8月30日に第1次審査を実施し、第1次審査通過事業を選定。平成23年9月7日、第1次審査通過事業を対象とした選考会議により事業を選定。

委託契約を行い平成23年10月から平成24年3月31日まで事業を遂行。

※事業委託先

特定非営利活動法人 みえNPOネットワークセンター

4 NPO等からの協働事業提案事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

※事業概要

NPO等と県・市町・企業などのさまざまな主体が協働しながら、地域の諸課題に取り組む仕組みを発展させていくことを目的として、NPO等からさまざまな主体が協働して取り組む事業提案を募集する。

☆平成23年度募集事業委託先選定経過

平成23年9月5日の選考会議により採択事業を選定。

平成23年10月から事業を開始。

●事業委託先

男女共同参画みえネット

穂積製材所プロジェクト実行委員会

特定非営利活動法人 伊賀の伝丸

特定非営利活動法人 伊勢志摩バリアフリーツアースセンター

特定非営利活動法人 愛伝舎

☆平成24年度募集事業委託先選定経過

平成24年3月14日の選考会議により採択事業を選定。

平成24年4月から事業を開始。

●事業委託先

公益財団法人 三重県国際交流財団

特定非営利活動法人 大杉谷自然学校

特定非営利活動法人 Mブリッジ

特定非営利活動法人 atrio

特定非営利活動法人 人材育成センター

特定非営利活動法人 市民社会研究所

※採択事業合同スタートセミナー

事業開始前に、各事業の採択事業者と関係機関が集まって、事業の目的や役割分担、目標、進め方などを共有するためのセミナーへの出席を必須とし、そこでステークホルダーの事業に対する認識・方向性を合わせたうえで事業をスタートさせた（講師：I I H O E（人と組織と地球のための国際研究所）川北秀人氏）。

☆平成23年度採択事業のスタートセミナー

平成23年9月27日に開催 参加者 40名

☆平成24年度採択事業のスタートセミナー

平成24年4月11日に開催 参加者 51名

※事業実施状況の共有

モデル事業として、協働で取り組むプロセスも開示することとし、各採択事業の実施状況を概ね1ヶ月ごとに報告書をまとめてNPOグループのHPで公開している。

2. 成果目標の達成状況

○新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業

1 特定非営利活動法人みえきた市民活動センター

①事業概要

管内NPOと連携して、「小さな市民活動応援基金を作る会」を立ち上げ、NPOに対する寄付金を集めるインフラを整備する。また、ITを活用して市民活動を身近に感じてもらえるように地域に情報発信をおこなう。

②成果目標（自己評価：B）

- | | | | | |
|---------------|------|-----|-------|-----|
| (1) リストアップ人数 | 当初目標 | 90名 | 実績値 | 90名 |
| (2) IT放送出演者数 | 当初目標 | 80名 | → 実績値 | 78名 |
| (3) かわら版発行数 | 当初目標 | 12回 | → 実績値 | 12回 |
| (4) 寄付預託者数 | 当初目標 | 80名 | → 実績値 | 20名 |
| (5) 基金を行う組織成立 | 当初目標 | 1法人 | → 実績値 | 1法人 |

③実施状況

平成23年度は、NPOに対する寄付金を集めるインフラとしての基金設立に向けた組織体制（市民活動応援☆きらきら基金運営委員会）を整備。また、市民活動を身近に感じてもらうための情報発信として、ITラジオ、ブログ、FACEBOOK、各種メーリングリスト、情報誌「まちのかわら版」の発行など、デジタル・アナログのさまざまな手段を活用してタイムリーに実施しており、地域内での市民活動に対する認知は高まっている。

平成24年度は、ITラジオ「きらきらラジオ」（原則毎週放送）や「まちのかわらばん」発行（毎月3,000部）などにより、引き続きタイムリーな情報発信に加え、基金設立・助成イベント「市民活動応援☆きらきら基金」アピール助成事業の開催や、団体調査を行い、寄付者へ団体情報を提供するなど、NPOに寄付金が集まる環境の整備に取り組んでいる。その結果、対外的には認知がより進み、体的には基金運営委員会として、具体的な戦略や寄付文化について議論を深め、意識変化が進んでいる。

2 四日市NPO協会（旧四日市NPOセクター会議）

①事業概要

資金を循環させる「市民活動ファンド」、人的資源を循環させる「人財ポケット」、物的資源を循環させる「モノバンク」の3つで構成される、官民連携による市民活動への資源循環の仕組みを構築する。

②成果目標（自己評価：S）

- | | | | | |
|-------------------|------|-------|-------|------|
| (1) ファンド原資獲得額 | 当初目標 | 250万円 | → 実績値 | 30万円 |
| (2) 不用品・遊休地等の物件登録 | 当初目標 | 80件 | → 実績値 | 40件 |
| (3) 人財ポケット登録者数 | | | 実績値 | 200人 |
| (4) 人財ポケットマッチング数 | | | 実績値 | 20件 |

③実施状況

平成23年度は、幅広いセクターが参画した企画委員会を設置し、市民活動ファンドの設立に向けた準備を進めた。ファンドの設立にあたっては市民への広報が大事となるため、ホームページ、パンフレット、DVDなどの製作を進めるとともに、地元のケーブルテレビでの広報も実施している。ファンド原資獲得に向けた行動もしており、金額は当初目標よりは少ないものの、ファンドの認知の高まりとともに、獲得の目処は立ち始めている。また、モノバンクとしてパソコンや事務用品等も確保されている。

平成24年度は、ファンド原資の獲得に向けた取組をさらに進め、寄付者が税の優遇措置を受けられる体制づくりの受け皿として、当初予定していた認定NPO法人ではなく、一般財団法人ささえあいのまち創造基金（仮称）の設立を決定し、県民に広く周知を図っているところである。ファンド原資獲得額は目標値に届いていないが、設立キャンペーンやイベントの実施が次々と決定し、広報活動も活発になっており、「顔の見える基金」として、目標額獲得の目処が立っている。なお、平成24年5月、「四日市NPOセクター会議」から「四日市NPO協会」に名称変更された。

3 特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう

①事業概要

団体が活動する場を提供し、団体間の交流を深めることでネットワークを築き、それらの団体の活動の場が活発になるように支援する。また、各団体に訪問、交流して団体情報を把握し、ネットワークに繋げるためのデータベースを作成する。

②成果目標（自己評価：B）

（1）支援組織訪問（支援組織ネットワーク化訪問回数）

当初目標 15組織 → 実績値 24組織

（2）賛助団体参加（賛助団体活動支援参加回数）

当初目標 10団体 → 実績値 12団体

（3）IT支援補助 当初目標 48回 → 実績値 48回

③実施状況

平成23年度は、市民活動の支援体制整備と支援のスキルを持つ人材育成に取り組み、地域内の各団体訪問や定期的な情報交換会の開催などにより、ネットワーク構築に向けた基盤と、それらの取り組みにより人材のスキルアップを図ることができた。

平成24年度は、平成23年度の取組をベースとして、ネットワーク構築に繋げるため、地域内の団体情報を把握し、データベース作成を進めるとともに、各団体訪問等、団体相互の交流を図れるよう、地道な取組を続けている。特に亀山市への中間支援団体として以前より多くアプローチを図っている。

4 特定非営利活動法人津市NPOサポートセンター

①事業概要

NPO専門雑誌を発行し、イベント情報、ボランティア情報、企業CSR、協働に関する情報、寄付・助成金情報など、人・金・情報が雑誌を通じて循環するきっかけを生むように取り組む。

②成果目標（自己評価：A）

（1）検討委員会の開催 当初目標 10回 → 実績値 9回

（2）PRリーフレットの作成 平成23年度で終了

（3）販売協力店舗数 当初目標 35店舗 → 実績値 127店舗

（4）フリーペーパー「HAMACHI」の発行 当初目標 2回 → 実績値 2回

（5）市民ファンド準備委員会の開催 実施しない

③実施状況

平成23年度は、NPO、行政、フリーランス、企業、学生など、さまざまな立場から参加する検討委員会を設置し、NPO専門雑誌の可能性、内容の検討、継続して実施するために必要なことなどを、さまざまな視点から検討した。検討の結果、雑誌として販売ではなく、無料で配布する形式とし、PR用のリーフレットを作成した。

平成24年度は、情報誌「HAMACHI」の第1号を6月、第2号を8月に発行し順調に進んでいる。この情報誌は、「生活の中で価値や質の向上を求めているNPO活動の中であまり出会わない（見

かけない) 30代女性」をメインターゲットとして、それぞれの方々が手に取ってもらいやすい表紙にすると共に、市民活動を身近に感じる情報や、新たに市民活動に取り組む人を増やす(巻き込む)ための記事内容づくりなどを実現しており、好評を得ている。設置協力店舗数は目標を大きく上回っている。また、平成25年度以降も継続して発行できる体制づくり(企業との連携など)にも取り組むこととしている。

5 特定非営利活動法人Mブリッジ①

①事業概要

認定取得を目指すNPO法人の制度改正への理解、その他地域での活動を支援する。そのために、松阪管内のNPO法人に向けて、制度に関するアンケートを実施し、ファンドレイジングのキーパーソンとなりうる人材を抽出する。その後、キーパーソンとの間で勉強会、講座、相談などを通じて、地域での活動の幅を広げていく。

②成果目標(自己評価:B)

- | | |
|------------------|--------------------|
| (1) アンケートの回収率 | 平成23年度で終了 |
| (2) ヒアリングの件数 | 平成23年度で終了 |
| (3) 調査報告書の配布 | 平成23年度で終了 |
| (4) 調査報告書の配布(残部) | 当初目標 31冊 → 実績値 31冊 |
| (5) 勉強会の実施 | 当初目標 3回 → 実績値 1回 |
| (6) 講座の開催 | 当初目標 3回 → 実績値 0回 |
| (7) 個別相談の件数 | 当初目標 0回 → 実績値 0回 |

③実施状況

平成23年度は、NPO法人のファンドレイジング(資金調達)に関するアンケート調査、ヒアリングなどを実施。当初目標以上のアンケート回収、ヒアリング実施を行うことができ、管内NPO法人に資金調達に関する考え方、課題などを掴むことができた。

平成24年度は、平成23年度に把握した情報をベースとして、地域内のNPO法人に対する支援メニューの検討などをおこない、具体的なファンドレイジングの勉強会や講座を予定していたが、アンケートの結果、ファンドレイジングに対する関心の低さ、会計基準に対する意識の低さ、NPO法人同士のつながりの薄さ等の課題が浮かび、それらに対応するための再検討が必要となった。その結果、NPO法人同士のつながりを醸成するところからスタートし、キーパーソンに「育ててもらおう」ことに焦点をあてた講座、相談会、勉強会の実施になるように時期も含め組み立て直すこととなった。講座等は平成24年度下半期に集中して行われる。

6 特定非営利活動法人Mブリッジ②

①事業概要

企業とNPOが一緒になり、一般県民に向けた「社会広報誌」という広報誌を刊行する。その中で企業とNPOの活動をまとめ、それぞれの活動を伝わりやすくする。また、この広報誌をポスティングする協力者を募りつつ、活動の認知度を上げていく。

②成果目標(自己評価:A)

- | | |
|------------|--------------------|
| (1) 社会参画者数 | 当初目標 20人 → 実績値 22人 |
|------------|--------------------|

③実施状況

平成23年度は、企業とNPOが一緒に「社会広報誌」を作成することについて、その意義や目的を共有することを目標とし、意見交換等を通じて今後の見通しを立てることができた。

平成24年度は、平成23年度の活動をベースとして、具体的に社会広報誌を作成し、24年9月末までにダミー紙(模擬版の冊子)を200人の市民に配布した。紙面上でアンケートを実施し、市

民の声を得たことによって、より良く伝わる広報誌を目指して、今後の正規版作成に活かしていく。
また、平成25年度以降継続的に取り組んでいくため、より多くの協力者を得て、広告等の活用なども検討していく。

7 特定非営利活動法人いせコンビネット

①事業概要

- (1) リユースパソコン地域循環化プロジェクト（企業からNPOへの中古パソコンの寄贈推進）
 - (2) 志摩地域中間支援組織基礎調査プロジェクト（志摩地域を中心とした中間支援機能強化）
 - (3) NPO法・税改正法啓発プロジェクト
- の3つの柱による事業を実施する。

②成果目標（自己評価：A）

- (1) 三重県・東北でパソコン払い下げ企業 当初目標 10件 → 実績値 15件
- (2) 志摩NPO団体調査件数 当初目標 100件 → 実績値 100件
- (3) NPO法改正講座または会議出席 平成23年度で終了
- (4) 再生作業をしてもらえる作業所等の確保、再生作業の指導

当初目標 東北1件 → 実績値 0件

三重県0件 → 実績値 1件

- (5) 志摩NPO団体調査件数

志摩地域、三重県内ステークスホルダーの発掘

当初目標 掘り起こし人材10名 → 実績値10名

掘り起こし団体10団体 → 実績値10団体

- (6) セミナー参加者・ミニレクチャーや訪問による

当初目標 40団体（セミナー参加者及び訪問啓発数） → 40団体

③実施状況

- (1) これまで各地域で実施していた活動を県全体の事業とすることで、リユースパソコン寄贈事業の認知を高めることにつながり、取り組みに賛同する団体も増えている。贈呈式は国（総務省）、市役所、企業などと共催でおこない、新聞報道でも取り上げられるなど、取り組みを広く周知することができた。

平成24年度は、地域版リユースPC全国会議では、先進的な取組と評価されたが、この取組を三重県版として改革を進めることができた。また、引き続きパソコンを提供してもらえる企業を募り、取り組みの周知と拡大を図っている。東北で再生作業場所を確保する計画であったが、まだ新たな取組は難しいと判断し、作業場所の確保ではなく、ICT（情報通信技術）に対する基本的な支援を行うことを優先させることとしている。

- (2) 平成23年度は、志摩地域内で活動する団体の把握とネットワークづくりに取り組み、団体調査は想定した規模で実施することができた。

平成24年度も志摩地域の団体調査は進んでおり、調査結果についてもブログで随時公開している。志摩地域での中間支援組織の強化につなげていくこととしている。但し、鳥羽地域では、調査はまだ進んでいるとはいえない。

- (3) 平成23年度は、新NPO会計基準、認定NPO法人関係についての情報収集をおこない、HP等を通じて発信を行った。

平成24年度は、4月と8月に講座を実施し、周知を図った。また、講座に参加しなかったNPO法人など地域の団体を中心にミニセミナーや個別訪問を実施する予定である。

8 特定非営利活動法人なばりNPOセンター

①事業概要

NPOや市民のために、NPOの活動や寄付税制についての講座やイベントを開く。それらを通じて、NPOの寄付の獲得、NPOや中間支援組織の認識化の促進、多様な主体との協働などを目指し、事業規模を拡大していく。

②成果目標（自己評価：C）

- | | | | | | |
|-----------|------|------|---|-----|------|
| (1) 講座参加者 | 当初目標 | 300人 | → | 実績値 | 130人 |
| (2) 企業参加者 | 当初目標 | 15社 | → | 実績値 | 8社 |
| (3) 寄付金獲得 | 当初目標 | 75万円 | → | 実績値 | 50万円 |

③実施状況

平成23年度は、NPO法改正や寄付講座などを開催したが、参加者数は当初も見込みを上回ったものの、参加者の関心は想定よりも低かった。ワールドカフェのような気楽に話ができる場には多くの参加者があり、ネットワークに対する期待が高いのが実感できた。

平成24年度は、地域の各団体の状況に応じて、講座実施のタイミングや場所を再考し、より良い方向に進めながら、広報を平成23年度以上に強化し、NPOと地縁団体、社会福祉協議会、行政等との連携・協働なども行い活動をしている。寄付付きイベントに関しては、地域毎に行う予定であったが、小規模イベントでは効果が薄いので、集客の望める大きなイベントに集約して行うこととした。

9 東紀州コミュニティデザイン

①事業概要

現在、東紀州での市民活動団体の繋がりが不十分なため、4つの事業部（コミュニティカフェ事業部、キタガワノホトリ事業部、防災・減災事業部、中間支援事業部）を創設し、各分野に連携、ネットワーク化を促進する。

②成果目標（自己評価：B）

- | | | | | | |
|------------------|------|------------|---|-----|------------|
| (1) コミュニティカフェ事業部 | 当初目標 | イベント5回 | → | 実績値 | イベント3回 |
| (2) キタガワノホトリ事業部 | 当初目標 | レンタル4団体 | → | 実績値 | レンタル3団体 |
| (3) 防災・減災事業部 | 当初目標 | 関わる市民1040人 | → | 実績値 | 関わる市民1100人 |
| (4) 中間支援事業部 | 当初目標 | 利用者数20人 | → | 実績値 | 利用者数60人 |

③実施状況

平成23年度は、防災・減災事業部において、災害ボランティア支援センターなどボランティア関係組織と連携して、ボランティアの受け入れ、コーディネートなど災害復旧支援に取り組んだ。また、コミュニティカフェ事業部では、期間限定のカフェの運営、キタガワノホトリ事業部では、講座、イベントの開催、市民活動団体への活動スペースの提供などを行い、市民活動の交流拠点としての役割を担った。

平成24年度は、「キタガワノホトリ」が市民団体の拠点となり、連携・交流が深まるよう、広報と周知に努めてきている。市民団体のデータベース化の主宰や官民協働のイベントの開催、NPOの相談業務など中間支援団体としての事業も増えてきている。また、熊野レストレーションとの協働で防災事業を展開してきた。今後、東紀州地域におけるNPO、中間支援組織の役割などについて、行政との情報共有等をもっと進めていく必要がある。なお、情報発信や広報面では平成23年度よりもかなり伸びており、これについては人材育成の成果が出ている。

○新しい公共推進指針（仮称）策定事業

①成果目標（自己評価 A）

- | | | | | | |
|---------------|------|-------|---|-----|------|
| ビジョン検討に参加する県民 | 当初目標 | 1000人 | → | 実績値 | 823人 |
|---------------|------|-------|---|-----|------|

②実施状況

「新しい公共推進指針（仮称）」の策定を目指して、マルチステークホルダープロセスで実施する体制を整備し、3月4日に第1回円卓会議を実施した。また、その前提として、県内8ヶ所で第1回地域円卓会議を開催し、地域内でのステークホルダーが集まり、新しい公共や地域課題について話し合いをする機会を設定した。このようなプロセスを経ることで、さまざまなセクターの多くの人達と「新しい公共」を一緒に考える機会となり、連携の促進につながった。

平成24年度は、第2回円卓会議を6月23日に、第3回円卓会議を10月1日に開催し、また、第2回地域円卓会議を5月にそれぞれ開催され、ここでの議論を中心に、「新しい公共推進指針（仮称）」の中間案をとりまとめました。この中間案を10月5日～11月5日の間、県民へパブリックコメントにかけ、行政やNPO等の意見を聴き、そして、それらと共に10月の第3回地域円卓会議で、各主体、各地域で議論をしてもらい、下半期に最終案を策定していきます。このように、さまざまな主体で、多くの県民の方々に参画してもらえるプロセスを実行し、年度内に完成させる。

○三重県NPO法人活動実態調査事業（平成23年度事業）

①事業概要

②成果目標（自己評価）

当初の成果目標設定なし

③実施状況

「新しい公共推進指針（仮称）」の基礎資料とするため、また、NPO法人が自立した活動をするために必要となる支援などを把握するため、NPO法人の活動実態調査を実施した。

調査は、各地域のNPO中間支援団体が分担し、訪問や電話等による方法を用いて、NPO法人の活動状況や意見を聞き取りした。

調査は、平成23年3月31日現在の法人を対象とし、452法人を調査することができている（80.6%）。

○NPO等からの協働事業提案事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

※内容は専門委員会終了後

3. 全体評価

1 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり

この事業では、NPOに対する人、情報、資金などの資源の流れを活発化させることで、NPOが自立した活動を展開できる環境整備に取り組んでいるが、現状のNPOを取り巻く環境は県内でも地域によって異なるため、各地域に応じた企画を中間支援組織等に公募し、実施する事業を選定している。

それぞれの取り組みは、中間支援組織等がこれまでの活動の経験などを踏まえて、各地域のニーズに応じた企画であり、新しい公共支援事業の委託期間中だけ事業を実施するのではなく、委託期間終了後に地域内で資源が循環する基盤を構築するものであることを共有して取り組んでいる。

平成23年度は基盤づくりに向けたベースを固める取組（検討会の立ち上げ、ネットワーク構築に向けた交流会、調査事業など）を主に実施した。

平成24年度では、各中間支援団体の本来の目的に沿った取組を実施してきている。これにより、多くは一定の成果が出てきおり、これまで、地域ファンドや特色ある広報誌など、これまでなかなかできなかったことができてきている。しかし、地域や組織の実情により、当初計画どおりに進んでいない事業もあり、今後、下半期の事業完成に向けて、各中間支援団体とこれまで以上に情報交換をしながら、新しい公共支援事業終了後も各地域において継続した活動につながる基盤の構築に取り組んでいく必要がある。

2 新しい公共推進指針（仮称）策定事業

この事業は、新しい公共の取り組みを長期的視点、および戦略性を持って進めるために、さまざまな主体が対等な立場で、新しい公共を推進する指針を策定するものであり、策定にあたっては、さまざまな立場から多くの県民が参画できるプロセスで進めることとしている。

平成23年度は、マルチステークホルダープロセスの実施体制などを整備するのに時間を要したが、地域円卓会議、円卓会議は各1回（円卓会議はこれ以外に1回準備会を開催）しか開催できなかった。

平成24年度は、上半期には、地域円卓会議を1回、円卓会議を2回開催しました。地域円卓会議は、それぞれ地域事情に応じたテーマで、さまざまな立場から話し合いをする場となり、参加者からは、さまざまな主体の方々と対等に話し合える、この方式を来年度以降も継続してほしいという声が参加者から多く出されました。円卓会議でも、さまざまな主体の方々が対等に話し合い、中間案までを策定しており、順調に進めている。今後、下半期は、県民へのパブリックコメントを集め、各NPOや市町などからの意見聴取を行い、12月中に最終案をまとめ、来年3月までに完成の予定である。平成25年度以降、策定した「新しい公共推進指針（仮称）」を活用して、新しい公共の目指す姿を実現すべく、さまざまな主体間の連携を促進しつつ、課題解決等の取組を進めていく必要がある。

3 三重県NPO法人活動実態調査事業（平成23年度事業のため、既に終了。前回の再掲）

この事業は、NPO法人の活動実態や課題等を把握するため、また、NPO法人が自立した活動をするために必要となる支援などを把握するために実施したものである。

実施の際には、県内を9地域にわけて、受託者の構成員でもある各地域の中間支援団体が調査にあたり、丹念な情報収集が可能になったため、結果として、高い回答率を得ることができた（80.6%）。

調査結果は、「新しい公共推進指針（仮称）策定事業」で開催している地域及び全県の円卓会議において、検討材料、基礎資料として活用していくこととしている。

ほかに、当事業を実施したことにより、NPO法人の意見を直接聴取し、状況把握をすることができたため、各地域の中間支援団体のNPO支援機能を高める機会となったことも成果であるといえる。

4 NPO等からの協働事業提案事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

※ 内容は専門委員会終了後

評価ランク

S：特に優れた成果が得られた A：優れた成果が得られた B：一定の成果が得られた
 C：限定的であるが成果が得られた D：成果が得られなかった
(該当する評価に『』を付けてください。)